

## 日進工具

(6157・スタンダード)

2011年09月15日

(株)QBR

谷 林 正 行

JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム  
 <アップデートレポート>

### 顧客の生産活動が想定以上に回復。業績予想を上方修正

#### ■ 苦戦を見込んだ1Q 営業利益は前年同期比65%増

12年3月期第1四半期(11年4-6月)の連結業績は、売上高1,457百万円(前年同期比24%増)、営業利益231百万円(同65%増)となった。売上高は、新規連結の牧野工業を除いても2桁増収。震災後の顧客の生産水準低下などにより苦戦を見込んでいたがむしろ好調だった。4月に工場の稼働が一時ストップしたことについては、当初より在庫の販売で大きな影響はないとみていたが、顧客の一部で同社製品の在庫を積み増す動きがあり、むしろ売り上げは増加した。売上総利益率は前年同期比較で改善し、大幅営業増益となった。

12年3月期通期の連結会社計画は、営業利益495百万円→790百万円(前期比1%減)に上方修正。配当計画も増額。1株当たり年間36円(期末のみ)→55円(同)とした。前期実績は50円(同)。業績計画の修正理由は、自動車業界を中心とした製造業の回復が想定よりも前倒しとなったためだとしているが、下期は増産投資などによるコスト増を見込んでおり、通期ではわずかではあるが減益見通し。

QBRの12年3月期通期予想は、営業利益650百万円→850百万円(同7%増)に増額した。QBRの自動車業界の販売台数の見通しは6月時点の1,901万台→2,119万台(同3%増)に上方修正。スマートフォンなど電気機器業界向けの販売も伸びるとみて、従来予想および前期実績ともに上回ると予想する。

13年3月期のQBR連結予想も増額する。営業利益は950百万円→1,000百万円(12/3期QBR予想比18%増)へ。同社の生産が通年で正常化するほか、自動車、電気機器業界の新興国向けを中心とした販売増による需要増を見込んだ。増産投資などによる販売増も寄与しよう。

主要指標 2011/09/14 現在						直前のレポート発行日	
株 価	1,953 円	売 買 単 位	100 株	予想配当 (2011年07月発表)	55.00 円	ベーシック	2010/12/30
発行済株式数	1,563,000 株	時 価 総 額	3,052 百万円	実 績 P B R	0.49 倍	アップデート	2011/06/24

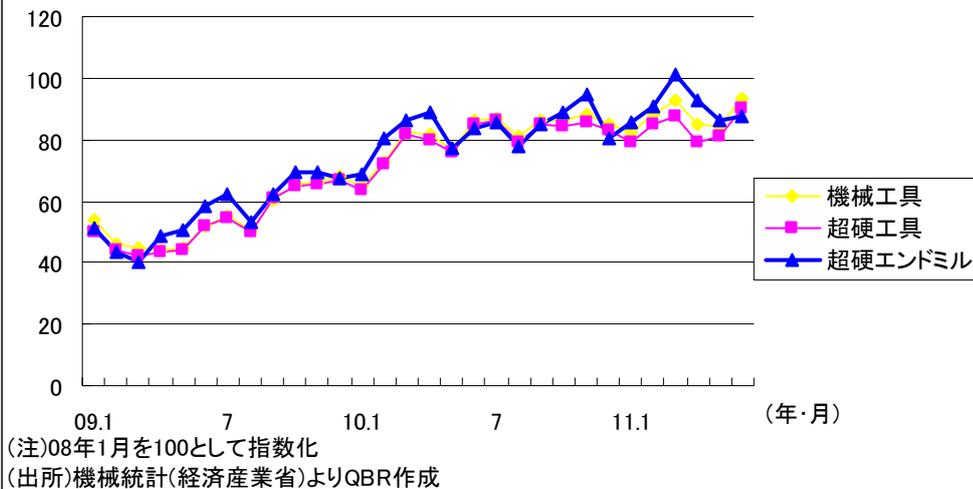
業 績 動 向			売上高	前年比	営業利益	前年比	経常利益	前年比	当期純利益	前年比	EPS
			百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
2011/3	1Q(4-6月)	実績	1,177	46.7	140	—	149	3.3倍	84	94.4	54.90
2012/3	1Q(4-6月)	実績	1,457	23.8	231	65.3	244	62.9	138	64.3	89.99
2011/3	通期	実績	4,977	29.0	794	3.0倍	834	2.3倍	426	76.1	277.50
2012/3	通期	新・会社予想 (2011年07月発表)	5,635	13.2	790	-0.6	810	-3.0	460	7.7	295.31
		旧・会社予想 (2011年05月発表)	5,085	2.2	495	-37.7	505	-39.4	285	-33.1	183.98
		新・アナ予想	5,800	16.5	850	6.9	870	4.2	470	10.1	300.70
2013/3	通期	旧・アナ予想 (2011年06月発表)	5,350	7.5	650	-18.2	660	-20.9	370	-13.3	236.72
		新・アナ予想	6,350	9.5	1,000	17.6	1,020	17.2	550	17.0	351.89
2013/3	通期	旧・アナ予想 (2011年06月発表)	6,000	12.1	950	46.2	960	45.5	530	43.2	339.09

## 業 績

### ●事業環境：超硬エンドミルの回復はやや遅い

東日本大震災前後で工具類の販売額の動きをみると(図1)、3月に超硬エンドミルが超硬工具(超硬エンドミルを含む)および機械工具全体よりも大きく伸びた。4月は全て落ち込んだが、5月は超硬工具がいち早く回復に転じ、6月は機械工具、超硬エンドミルも前月比でプラスとなった。前年同月との比較では、超硬工具が4月にわずかに下回ったが、超硬エンドミルはプラスが続いている。4月は震災の直接的な影響およびサプライチェーン問題により多くの産業で生産活動が停滞し、その影響を受けた。長期化する懸念もあったが、早期の回復となった。

図1. 工具類の販売額の推移



### ●12/3 期 1Q 実績：想定よりも好調。営業利益は前年同期比 65%増

12年3月期第1四半期(11年4-6月)の連結業績は、売上高1,457百万円(前年同期比24%増)、営業利益231百万円(同65%増)だった。四半期ごとの推移は図2の通り。4月1日にプラスチック製工具ケースの製造・販売を行う牧野工業を連結子会社化したことにより、従来と比べて117百万円売上高が増加している。前期までの同社グループベースでは売上高は1,340百万円(同14%増)。震災の影響により、4月の生産は一時工場がストップするなど低調だったが、5月の連休明けからはフル生産となった。販売面では、在庫で対応したため4月の生産低迷の影響は全体としてはほとんどなかったといえる。むしろ、震災後からの第1四半期にかけて顧客の一部で同社製品の在庫を積み増す動きがあり、売上高が増加した。震災による顧客企業の生産水準の落ち込みなどにより苦戦が見込まれたが、想定外に好調だった。売り上げの構成をみると(図3)、エンドミル(小径)の比率(分母に牧野工業の売上高は含まず)が前期の第4四半期(11年1-3月)よりも若干下がった。この点については、工場の稼働が一時ストップしたことも影響したようだ。売上総利益率(分母に牧野工業を含む)は、牧野工業の新規連結、4月の生産活動の低迷などがあり、前期第4四半期よりも低下したが、前年同期との比較では約1ポイント改善した。販管費の増加をカバーして営業利益は同91百万円増加。

## 業 績

図2. 日進工具の業績推移(四半期ベース)

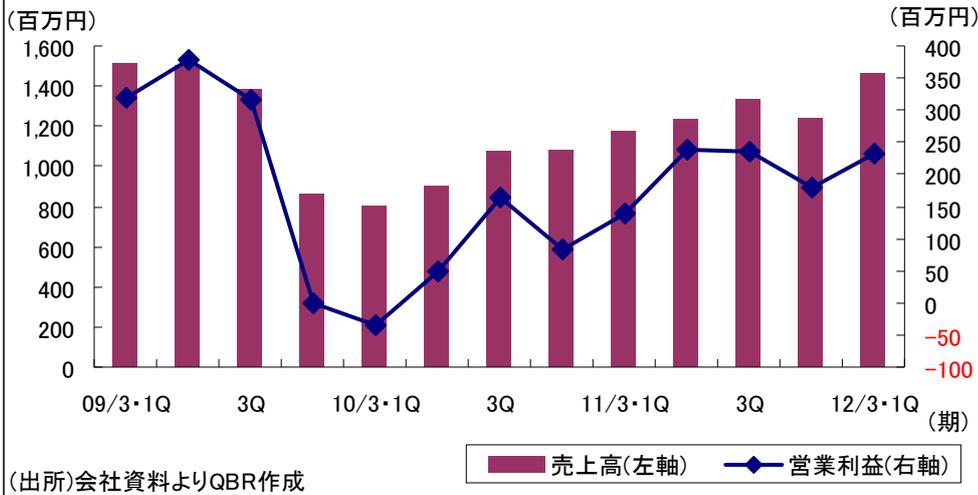
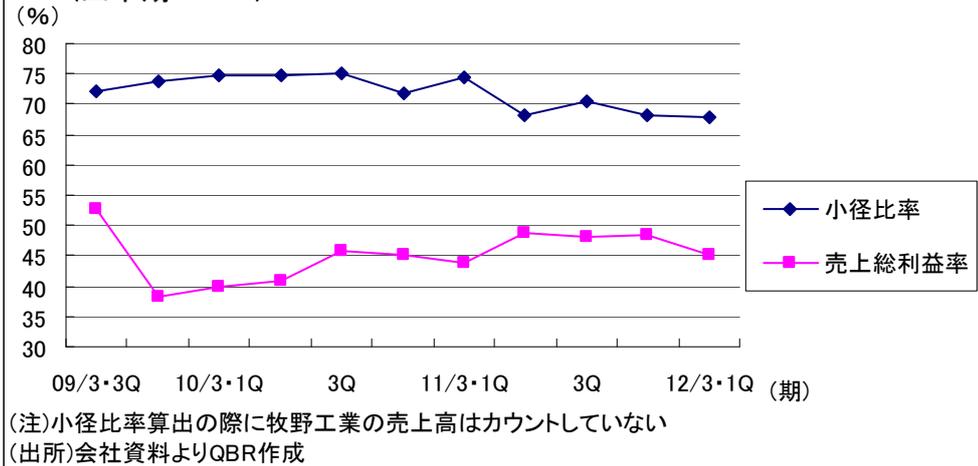


図3. エンドミル(小径:6mm以下)の売上構成比と売上総利益率の推移(四半期ベース)



●12/3 期、13/3 期予想：自動車業界など主要顧客の回復を織り込み、それぞれ増額

会社側は第 1 四半期業績開示と同時に今期計画を上方修正(表 1)。上期(11 年 4-9 月)の連結計画は、売上高 2,170 百万円→2,780 百万円(前年同期比 15%増)、営業利益 160 百万円→390 百万円(同 3%増)。通期は売上高 5,085 百万円→5,635 百万円(前期比 13%増)、営業利益 495 百万円→790 百万円(同 1%減)。配当計画も増額。1 株当たりの年間配当は、36 円(期末のみ)→55 円(同)へ。ちなみに、前期実績は 50 円(同)。業績計画の修正理由は、自動車業界を中心とした製造業の回復が想定よりも前倒しとなったことなど。なお、下期(11 年 10 月-12 年 3 月)だけでみると、売上高 2,855 百万円(前年同期比 11%増)、営業利益 400 百万円(同 4%減)。同社自身の増産投資のほか、牧野工業では工具ケースのほかに顧客の工場内で用いられる樹脂製品への進出を狙い、金型投資を行うとしている。これらによるコスト増を織り込んでいるため。

## 業 績

表1. 会社計画の修正

(単位:百万円、%)

12/3期上期	売上高	営業利益	経常利益	純利益
前回計画	2,170	160	165	90
今回計画	2,780	390	405	225
伸び率	15	3	1	-3
(参考)11/3期上期実績	2,410	377	399	232

12/3期通期	売上高	営業利益	経常利益	純利益
前回計画	5,085	495	505	285
今回計画	5,635	790	810	460
伸び率	13	-1	-3	8
(参考)11/3期実績	4,977	794	834	426

(出所)会社資料よりQBR作成

QBR 予想も増額する。12年3月期通期の連結予想は、売上高 5,350 百万円→5,800 百万円(前期比 17%増)、営業利益 650 百万円→850 百万円(同 7%増)。製造業の回復が早いとみて従来予想は会社計画よりも強気でみていたが、今回はさらに増額。自動車業界の回復基調が強まったため。QBR の通期の自動車の想定販売数は6月時点の 1,901 万台(前期比 7%減)から 2,119 万台(同 3%増)に引き上げた。電気機器業界では、薄型テレビは不調だが、スマートフォンなどが好調。精密な加工を必要とする小型の機器類の伸びは同社製品の需要にプラスと考えられる。

13年3月期の QBR 連結予想も上方修正。売上高は 6,000 百万円→6,350 百万円(12/3 期 QBR 予想比 9%増)、営業利益 950 百万円→1,000 百万円(同 18%増)。同社の生産が通年で正常化するほか、主要顧客の自動車、電気機器業界の新興国向けを中心とした販売増による需要増を見込む。増産投資による生産能力拡大も寄与しよう。牧野工業の新規分野の売り上げも多少は上乘せの材料とみている。費用面では、減価償却費や販管費の増加をみているが、増産効果により 2 桁営業増益を予想する。

表2. QBR予想の修正

(単位:百万円、%)

12/3期	売上高	営業利益	経常利益	純利益
前回予想	5,350	650	660	370
今回予想	5,800	850	870	470
伸び率	17	7	4	10

13/3期	売上高	営業利益	経常利益	純利益
前回予想	6,000	950	960	530
今回予想	6,350	1,000	1,020	550
伸び率	9	18	17	17

(出所)QBR予想より作成

日進工具 [6157/JQ] 週足 2011/09/15



(出所) 株QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。  
 上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。  
 上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2009/3	2010/3	2011/3	2012/3 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	4,090	2,600	2,810	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	1,810	1,712	1,660	-
	月 間 平 均 出 来 高	百株	99	140	160	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	5,251	3,857	4,977	5,800
	営 業 利 益	百万円	1,014	261	794	850
	経 常 利 益	百万円	1,052	361	834	870
	当 期 純 利 益	百万円	598	242	426	470
	E P S	円	388.84	157.62	277.50	300.70
	R O E	%	11.1	4.2	7.1	7.3
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	3,243	3,417	4,487	-
	固 定 資 産 合 計	百万円	3,021	2,946	2,655	-
	資 産 合 計	百万円	6,265	6,363	7,143	-
	流 動 負 債 合 計	百万円	319	332	734	-
	固 定 負 債 合 計	百万円	296	246	243	-
	負 債 合 計	百万円	615	579	978	-
	株 主 資 本 合 計	百万円	5,649	5,784	6,164	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	純 資 産 合 計	百万円	5,649	5,784	6,164	-
	営 業 活 動 による CF	百万円	549	839	1,225	-
	投 資 活 動 による CF	百万円	-877	-414	-181	-
	財 務 活 動 による CF	百万円	-118	-107	-46	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円	1,086	1,404	2,401	-

## ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで(株)QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

## &lt; 指標の説明について &gt;

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>